

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	025 文書管理に関する事業					
予算科目	01-020101-11			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	公文書管理係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市公文書等管理指針			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市行政文書管理規程、つくば市公印規則、つくば市公文規程			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	職員
目的	行政文書の適正な管理
概要 (取組内容)	文書管理システムによる処理及び管理 公印電子化及び公印省略の推進 ファイリング実地指導、文書事務に関する指導及び助言 新規採用職員、文書管理主任及び各職層を対象とした文書事務研修の実施 公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たる手続並びに事前押印・公印刷込の事務 歴史公文書評価選別の実施 ※行政改革アクションプラン「9 電子決裁の拡充」該当

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	17,168	17,168	17,168	
	決算額	(千円)	4,918	12,251	16,287	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,915	12,250	15,455	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	3	1	832	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,874	17,419	16,999	16,999	16,999	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.90	2.50	2.50	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	187.00	187.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	決裁文書の電子化率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	10.0	10.0	35.0	40.0	45.0	50.0
	実績	29.0	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	※行政改革アクションプラン「9 電子決裁の拡充」該当指標（アクションプランのR 2年度の目標値は10 %）						

2	指標名	()					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	電子決裁の利用促進のため、毎月の庁内の電子決裁率を周知して意識啓発を図った。また、文書管理システムを改修し、電子で公印使用申請を行うことのできる文書の対象範囲を拡大した。
成果	文書管理に関する研修を管理職や職層別に幅広く実施することで、文書管理に関する知識を周知することができた。また、これらの研修について、参集型の研修が難しい場合も、必要な時期に業務上必要な知識を習得できるよう、研修動画を作成した。道路管理者の印を導入し、公印押印にかかる事務の効率化を図った。公印の電子化推進のため、現段階での課題及び問題点の整理を行った。
課題	<p>業務 前年度に比べ電子決裁率は8%増加したが約60%は紙決裁である。歴史公文書評価選別について、評価選別により特定歴史公文書とした文書について、今後市民へ閲覧させるための制度の構築が必要である。</p> <p>組織、予算等 特になし</p>
改善目標	電子化を妨げる要因を分析し、さらなる電子化率の向上を図る。特定歴史公文書の整理を進めるとともに市民利用に関する制度の検討、構築を進める。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	028 市民総合賠償補償に関する事業					
予算科目	01-020101-14			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民、市
目的	市からの一時的及び多額な損害賠償金支払を防ぐ。
概要 (取組内容)	賠償責任保険：市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合にその損害をてん補する。 補償保険：市主催行事等での事故で入通院した場合、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	4,477	4,477	4,477	
	決算額	(千円)	4,234	4,299	4,416	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,234	4,299	4,416	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,412	2,035	2,040	2,040	2,040	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	全国市長会「市民総合賠償補償保険」の令和3年度改定内容について、8月に全庁的に周知する際に、保険の重複加入を防ぐため、各課で個別に保険契約をする場合で、内容が重複しそうなものに関しては、総務課まで相談するよう呼びかけた。	
成果	保険に加入することで、市が所有する施設の瑕疵による事故や、市主催行事等への参加者のけがに対し、賠償及び補償する制度を整えることができた。（令和2年度は賠償保険の支払はなく、補償保険は1件対応中である。）また、各課から保険の対象となる事案に該当するか問合せがあった際には、不明点について損害補償会社へ問い合わせた上で手引に沿って適切に回答することができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	029 議会における執行部調整事業					
予算科目	01-020101-15			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方自治法			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	議会、職員
目的	議会運営の円滑化
概要 (取組内容)	つくば市議会定例会、臨時会及び全員協議会での日程調整 提出案件の取りまとめ 一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,057	6,783	10,200	6,800	6,800	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	定例会・臨時会開催回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	定例（4回）及び臨時会					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	課メール等により、折に触れて議会との調整は総務課を通して行うよう通知し、庁内に周知を図った。また、特別委員会や勉強会等についても総務課で一元的に調整を行うように運用を改善した。	
成果	新型コロナウイルス拡大防止の観点から議案書や答弁書の庁内情報共有をデータで行う等積極的にペーパーレス化を推進し、各担当課の議案等に関するコストの削減につなげた。	
課題	業務	議会側においてもペーパーレス化について、議会で導入済みのタブレットを活用して、更なる効率化を推進する必要がある。委員会の当初予算の審査について、膨大な時間がかかる委員会があることから、進め方等を議会側と調整する必要がある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	議会資料の更なるペーパーレス化を推進するとともに、委員会の運営についても効率化を図るように、議会側に継続的に働きかけ、調整する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	030 総務に関する事業					
予算科目	01-020101-15			担当部課	総務部総務課	
市長公約	21			係名	総務係 行政事務推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務 (任意)	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	第1次一括法、第2次一括法、第3次一括法、地方自治法、行政手続法、行政相談員法、行政組織条例等			SDGs	04質の高い教育をみんなに	
					16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民、職員
目的	効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できる組織の構築を図るとともに、市民協働のまちづくりを進める。
概要 (取組内容)	地方分権推進の総合調整、組織の総合調整、事務分掌の総合調整事務、専決処分の手続に関する事業、行政界立会事務事業、行政相談の補助事業、不当要求行為対策、北方領土返還に関する事業、部長・次長連絡会議、行政手続条例運用事業、行政不服審査会、公益通報者保護の総合調整、自治基本条例あり方検討、総合教育会議に関する事業 ※行政改革アクションプラン「19 機能的で弾力的な組織づくり」、「20 組織横断のプロジェクトチームの積極的な活用」、「22 組織のスリム化」該当

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	1,160	1,160	1,160	
	決算額	(千円) 214	251	1,578	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 213	250	414	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	1,164	0	0
		その他	(千円) 1	1	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 10,636	20,350	21,759	28,559	28,559	
	内訳	正職員従事割合	(人) 1.50	3.00	3.20	4.20	4.20
		正職員時間外勤務	(時間) 20.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	(件)					活動結果指標
	課数	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	53.0	53.0	53.0	0.0	0.0	0.0
	実績	56.0	54.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「22 組織のスリム化」該当指標					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	人事課、ワークライフバランス推進課と情報を共有し、時間外勤務実績等を分析しながら組織改編を行った。	
成果	各部へのヒアリングや情報分析を通し、現状の業務量や今後の重点施策を見据えた組織改編を行うことができた。不適正事案等の再発防止策及び是正措置に関する実施要領の策定及び運用により、適正な事務執行を推進することができた。行政不服審査会を1回開催し、答申を公表することができた。	
課題	業務	組織改編に当たっては、限られた人員を効果的に配置するため、現状の業務分析や今後の重点施策を見据えた、多角的な検証が必要である。 適正な事務執行の推進のためには、内部監査等でリスクを軽減化することが必要である。
	組織、予算等	特になし
改善目標	人事課、ワークライフバランス推進課との情報共有を含め、様々な要素を分析し効果的な行政運営が行えるよう組織改編を継続していく必要がある。 事務処理上のリスク軽減及び職員の意識向上につながる内部監査を効率的に進める。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	033 情報公開・個人情報保護事務					
予算科目	01-020101-16			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	公文書管理係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市情報公開条例、つくば市個人情報保護条例、つくば市情報公開・個人情報保護審査会条例、つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例			SDGs	16平和と公正をすべての人に	

事業の概要

対象	市民
目的	市が保有する情報及び会議を公開し説明責任を全うするとともに、個人情報の適正な運営を図る。
概要 (取組内容)	<p>開示請求等受付 請求受付により担当課と協議、開示時の立会い 情報公開・個人情報保護制度等の研修、個人情報ファイル簿の登録及びホームページへの掲載 開示等の請求に対する決定について、審査請求の際につくば市情報公開・個人情報保護審査会設置、運営 会議開催情報をHP（会議開催予定表）に掲載し、市民等に周知 附属機関や懇談会等の会議録をホームページで公表、年に1度公開実績を公表 ※行政改革アクションプラン「82 情報公開制度の適切な運用」該当</p>

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,311	1,311	1,311	
	決算額	(千円)	336	614	596	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	120	313	438	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	216	301	158	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,822	13,566	16,999	16,999	16,999	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	2.00	2.50	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間)	95.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	131.0	143.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	情報公開開示請求書の受付件数と個人情報開示請求書受付件数を足した数						

2	指標名	会議開催事前公表率 ()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	97.0	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	情報公開や個人情報保護制度について一層理解を深めてもらうため、職員に対し制度や事例の周知等の情報提供を積極的に行った。会議公開の適正な実施のため、事務フローを見直すとともに、会議公開の事前報告が確実にされるようシステムの改修を行った。また、制度説明の動画を作成した。	
成果	行政運営の透明性向上と市民への理解及び信頼の充実に資することができた。保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護することができた。職層ごとの研修において、情報公開・個人情報保護制度に関する内容を職員に説明した。会議公開について、審議会等の審議内容を明らかにすることによって行政運営の透明性の向上を図ることができた。	
課題	業務	情報公開及び個人情報開示請求について、開示・不開示の判断が難しい案件があるため、今後も職員一人一人が制度を熟知し、知識の習得に努める必要がある。会議公開について、総務課に会議事前報告があったものについては全件公表しているが、報告の遅延等により一部公表が漏れてしまうケースがある。
	組織、予算等	特になし
改善目標	情報公開・個人情報保護について、職員の一層の理解を深めるために、今後も制度や事例の紹介を積極的に行っていく。会議公開に関して、新しい業務フローの下で、条例に基づいた会議公開がより適正に実施されるよう、周知徹底を図っていく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	035 私学振興に関する事務					
予算科目	01-020101-20			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	構造改革特別区域法			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	市民、事業者
目的	学校跡地の有効活用、地域経済の活性化等を踏まえ、私学振興を図る。
概要 (取組内容)	構造改革特別区域法により規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による私立学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）の認可、評価等に関する事務を行う。また、学校教育法に規定する事項等について調査、審議するために附属機関を設置・運営する。閉校した松実高等学校に関する証明書の発行を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	241	241	241	
	決算額	(千円)	855	1,694	4	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	855	1,694	4	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,948	6,783	3,400	6,800	6,800	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.40	1.00	0.50	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	松実高等学校の閉校に当たり、市が指導要録を引き継ぎ、適切に証明書発行業務を行っている。	
成果	証明書の発行マニュアルを作成し、適切に証明書を発行することができた。 「つくば市教育特区」について、内閣府へ認定取消の申し出を行った。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	142 自衛官募集事務					
予算科目	01-020112-11			担当部課	総務部総務課	
市長公約				係名	総務係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs		

事業の概要

対象	市民
目的	我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保する。
概要 (取組内容)	自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	321	321	321	
	決算額	(千円)	0	0	192	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	31	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	161	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	3,392	3,400	3,400	3,400	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	()					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	市広報紙への自衛官募集案内の掲載（7回）や自衛官募集横断幕の市内4か所への設置、自衛官募集啓発品の作成・配布や自衛隊協力会の役員会及び総会の開催など、自衛隊と連携・協力し、自衛官募集に係る市民への周知活動を十分行うことができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-